

# 平成26年度事業計画書

一般社団法人 日本中小型造船工業会

## 1. 経営基盤対策事業（継続事業）

(1) 中小型造船業における人材の確保育成、労働災害防止、国際協力の推進を支援する事業

### ①次世代人材の確保育成

#### ア. 進水式の一般公開等（日本財団助成事業）

地方運輸局、地方公共団体、商工会議所、教育委員会、関係団体、NPO 法人等と連携して、進水式、引渡式等の見学会、体験乗船会、出前講座を実施する。

また、地域の教育機関、企業との連携により、中学校の総合学習の時間を利用して、海事産業における「ものづくり体験講座」を開設し、ものづくりの仕事の楽しさ、やりがいを伝えるとともに、理系離れを防ぎ、工業高校への進学意欲を高める。

#### イ. 新人等研修・専門技能研修に対する協力

次代を担う技能者を養成するため、地域技能研修センター等で行われる新人研修、専門技能研修、安全体感研修、指導者研修（OJT 担当者の育成）等に対して必要な教材の提供等の協力を行う。

#### ウ. 設計技術者の育成（日本財団助成事業）

造船所の中堅設計技術者を対象に、年間3回、基本計画／基本設計（船体・性能・構造・機関設計）に関する集中演習を実施するなど中小造船業の設計能力の向上に取り組む。

#### エ. 造船技術者教育

造船に関する基礎的知識を修得できる登録講習を開設し、通信による添削指導及び面接指導を行う。また、中堅技術者を対象に、日本造船工業会、日本船舶海洋工学会と共同で造船技術者社会人教育を行う。

### ②労働安全衛生対策

#### ア. 労働安全衛生対策

重大災害が発生した造船所の安全衛生への取り組み、設備や作業の方法の不備を改善し、再発を防止するため、随時、視察・安全点検を実施するとともに、休業災害の事例を調査分析し、中小型造船業界における類似災害の発生防止に努める。

#### イ. 全船安活動に参画

全国造船安全衛生対策推進本部に参画し、全国の中小型造船所を対象に安全衛生パトロールを実施するとともに、安全衛生に関するポスター及びカレンダーを配布、掲示することにより、安全衛生意識の向上を図り、労働災害の発生の未然防止に努める。

### ③中小型造船業における国際協調・協力の推進

#### ア. SEA JAPAN への出展

4月9日～11日の間、東京ビッグサイトにおいて開催される「SEA JAPAN 2014」にわが国海事クラスターの一員として出展し、当会会員が多種多様な船舶の設計・建造ニ

ーズに対応でき、技術力の優秀性を誇ることを世界に向けて発信する。

イ. 海外展示会への参加（日本財団助成事業）

ドイツ・ハンブルグで開催される海事展（SMM2014）に出展し、日本の中小型造船業の広報活動を行い、中小型造船業の優秀性をアピールすることにより、欧州地域における中小型船舶マーケットの一層の需要喚起を図る。

ウ. パラオ共和国における日本丸代替船支援事業（日本財団助成事業）

日本丸の代替船としてパラオ共和国コロール州とペリリュー州との間を運航することができ、かつ、周辺海域における搜索救難等を実施するための海上保安機能を有する旅客船1隻を建造し、パラオ共和国に供与する。

エ. 海外造船業の分析

欧州で生き残っている造船所、競争相手となりつつある東南アジアの造船所を調査し、その競争力の要因を分析して、わが国造船所の競争力強化等の支援策を検討する。

オ. 経済協力船供与促進

開発途上国において、船舶は、旅客輸送と国内物流に重要な役割を担っており、関係団体と連携して、それぞれの国に適した船型を調査し、わが国からの経済協力による船舶の供与促進に取り組む。

カ. 国際化への対応

東南アジア諸国にミッションを派遣し、各国の造船関係者との交流を通じて、国際協調を推進するとともに、相互理解を深める。

(2) 中小型造船業に関する調査研究、理解増進のための事業

①調査研究

ア. 経営分析

会員各社の経営分析を行い、経営指針樹立のための参考資料及び中小造船業対策立案の基礎資料とする。

イ. 金融・税制調査

我が国の現行の金融・税制面での支援措置、諸外国の造船向け支援措置等について調査し、税制改正要望等金融・税制面に関して政府に対する働きかけを行う。

ウ. 中小造船業活性化

資金の斡旋、会員の建造需要調査、修繕船工事量調査等を行うとともに、地方小船工と共同で小型船造船所の現状について調査し、活性化方策を検討する。

また、東日本大震災で被災した造船所の復旧・復興支援策、震災による影響及びその対応策等について調査し、支援策を検討する。

エ. 被災造船関連事業者の再活性化への取り組みサポート（日本財団助成事業）

八戸、大船渡、気仙沼、石巻、いわきの5地区の協議会が実施する技能研修及び安全教育、省エネ漁船の開発、新分野進出に関する検討事業をサポートする。

②技術開発・環境対策

ア. 中小型船の騒音対策のための検証研究（日本財団助成事業）

騒音レベルの大幅削減を目的として、対策を施した数隻の船舶の騒音・音響域振動等のデータを計測し、新たにデータベースに追加し、騒音予測プログラムの精度を新設

計船にも対応できるようにする。

#### イ. 技術の向上

塗装作業の効率化を図るため、工程管理、品質管理、環境対策等について調査研究するとともに、IMO 基準及び ISO 規格に関する情報交換、塗装工事の見学を行う。

#### ウ. 地球温暖化対策・シップリサイクルの推進

中小造船所における電力及び化石燃料使用量や廃棄物の処理状況等の調査し、低炭素社会の実現に向けた電力等の使用量削減、廃棄物の減量化等の方策を検討する。また、シップリサイクル条約（特に、インベントリ作成）に関する啓蒙活動、新船インベントリ作成支援を行う。

### ③情報・意見交換

#### ア. 日本海事協会との意見交換

安全で環境に優しい船舶の建造、検査の効率的な実施に寄与することを目的に、日本海事協会幹部と当会会員の経営者との間で、業界動向や検査に関わる諸問題等について意見交換を行う。

#### イ. 鉄道・運輸機構との意見交換

鉄道建設・運輸施設整備支援機構と内航船の建造需要等についての情報交換、意見交換等を通じて、内航船の安定的な供給に向けた取り組みについての対策を働きかける。

#### ウ. 日本船用工業会との意見交換

日本船用工業会と当会の両業界に共通の課題等について情報交換・意見交換を行い、造船及び船用業界の協力、協調関係の強化を図る。

#### エ. 会報及びパンフレットの発行、ホームページの開設

当会の活動状況、造船業の現状、造船業の経営に必要な法令及び規則、統計資料、技術情報等を広く公開し、中小造船業に対する理解を深める。また、様々な機会を捉えて、事業で開発あるいは作成した各種成果物の普及を図る。

## 2. その他の事業

### (1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力

(日本財団助成金による日本船舶技術研究協会海外協力事業)

シンガポール、サンパウロの2カ所の海外事務所において、新興諸国における造船・海運の現状、動向等に関する情報を収集し、会報等を通じて広く周知するとともに、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進等を実施する。

### (2) 中小型造船所の建造船舶の EEDI (エネルギー効率設計指標) の改善のための研究開発 (日本海事協会からの受託事業)

会員造船所が建造する主力商品の船種船型の EDDI 値は 2013 年 1 月の規制開始時点に適用される規制値を上回っているものが多いため、船型、プロペラ、舵、省エネ装置を含めた大幅に推進性能を改善した中小型船を開発する。

### 3. 法人会計

#### (1) 理事会・総会・委員会等の開催

定期的に開催する理事会、総会のほか、必要に応じ委員会、部会、説明会を開催し、会の円滑な運営を図るとともに、諸事業を推進する。

#### (2) 労務対策

会員造船所における雇用の維持・確保を図るため、雇用条件等に関する調査、情報交換を行う。

#### (3) PL対策

製造物責任に対する中小造船業の取り組み支援の一環として、引き続き団体PL保険を創設する。

#### (4) 陳情並びに政府機関等への意見具申

質と量の両面において船舶の安定供給を維持するとともに、地域の発展に寄与できる堅実・健全な業界を構築するために必要な支援を各方面に要望する。

#### (5) 他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会の委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力する。

#### (6) 会員相互の親睦

新年賀詞交歓会、総会及び委員会の開催に合わせて懇親会を開催し、会員相互の親睦を深める。

以 上